

平成 1 8 年 度

〔自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日〕

第 2 期

事 業 計 画

日本郵政株式会社

当社は、平成 19 年 10 月 1 日の民営化の実施を確実なものにするため、準備期間においては、日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画(以下「実施計画」という。)の作成及び郵便事業株式会社、郵便局株式会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社の 4 承継会社の設立を行うほか、現在の日本郵政公社の労働組合との間での労働協約についての交渉・締結、情報システムの整備などの準備作業を進め、今後、各承継会社等の事業が適切に行われるよう、また、全国のお客様により良い魅力的なサービスを提供できるよう努める。

この際、これまでの国会におけるご審議を踏まえるとともに、日本郵政公社と十分な意思疎通を図る。

平成 18 年度事業計画においては、以上の考え方を踏まえ、次の事項に重点を置いて事業経営を行うこととし、その遂行に当たっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行う。

1 実施計画の作成

実施計画の作成に当たっては、「日本郵政公社の業務等の承継に関する基本計画」(以下「基本計画」という。)及び「日本郵政公社の業務等の承継に係る実施計画に関する命令」を踏まえ、以下の(1)から(4)の事項等に関する検討を進める。

平成 18 年 7 月 31 日までに、承継会社等の概要その他実施計画の作成の考え方を示す実施計画の骨格の作成を行い、内閣総理大臣及び総務大臣に提出し公表を行う。

骨格作成後は、平成 19 年 4 月 30 日までの認可申請に向けて実施計画の作成準備を進める。

- (1) 承継会社等に引き継がせる業務その他の機能の種類及び範囲
- (2) 承継会社等に承継させる資産、債務並びにその他の権利及び義務に関する事項
- (3) 承継会社に引き継がせる職員に関する事項
- (4) その他承継会社等への業務等の適正かつ円滑な承継に関する事項

具体的には、承継会社等の業務の範囲、組織体制、職員数の概数、承継職員の労働条件、業務委託契約などについて検討する。

2 承継会社の発足準備

郵政民営化関連法律及び基本計画に示された枠組み等に基づき、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の名称、承継会社の運営の仕組みや経営方針の検討、関係省庁への説明等、円滑な発足に向けての準備等を行う。

3 労働組合との交渉

郵政民営化法において、当社は、日本郵政公社の職員が結成し、又は加入する労働組合と承継職員の労働条件その他に関する労働協約を締結するための交渉をし、及び承継労働協約を締結することができること、また、承継職員の労働条件を定めようとするときは、日本郵政公社の職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に配慮することとされていることから、これらに関して、円滑な交渉を行う。

4 その他

(1) 情報システムの開発が大幅に遅延するおそれがないかの判断

郵政民営化のための情報システムの開発が大幅に遅延するおそれがあると認める場合においては、平成 19 年 3 月 1 日までに内閣総理大臣及び総務大臣を経由して、郵政民営化推進本部に報告しなければならないことから、情報システムの開発が大幅に遅延するおそれがないかの判断を行う。

その際、外部のシンクタンクを活用するとともに、情報システムの開発を行う日本郵政公社と緊密に連携を図ることとする。

(2) 出資金の確実かつ有利な運用

当社は出資金について、当社が民営化時に日本郵政公社の資産を承継することも踏まえて、確実かつ有利な方法によりこれを運用するとともに、経費執行の効率化に努め、公正・適正な財務処理を実施する。

別 添 資金計画書

収支予算書

資金計画書

平成18営業年度の資金計画書は下記のとおりである。

単位：百万円

科 目	金 額
収入の部	
前期繰越金	2,284
受取利息	3,354
経過利子戻入	534
合 計	6,174
支出の部	
人件費	1,431
社屋賃借関係費	310
コンサル委託料	552
事務機器等費用	42
その他管理費	1,247
法人税等	66
次期繰越金	2,524
合 計	6,174

収支予算書

平成 1 8 営業年度の収支予算書は下記のとおりである。

単位；百万円

科 目	金 額
経常損益の部	
（営業損益の部）	
1．営業収益	0
2．営業費用	3,905
役員報酬等	229
給与手当等	1,201
賞与・退職給付引当金繰入	115
社屋賃借関係費	280
事務機器等費用	42
コンサル委託料	552
租税公課	863
減価償却費	79
その他管理費	540
営業利益	3,905
（営業外損益の部）	
1．営業外収益	4,660
受取利息	4,660
2．営業外費用	0
経常利益	755
特別損益の部	
1．特別利益	0
2．特別損失	0
税引前当期純利益	755
法人税、住民税及び事業税	168
法人税等調整額	10
当期純利益	596